



## 認知症診療の人材育成： 熊本県認知症疾患医療センター事業(熊本モデル)との連携

石川 智久  
(熊本大学病院神経精神科)

熊本県では、平成19年度より、認知症診療の医療連携構築に関する検討を開始した。同年、熊本大学神経精神医学講座に池田学教授(当時)が着任したことを契機に、熊本県と熊本大学神経精神科とが協議を行い、熊本県精神科協会をはじめとする各方面の協力や理解を取り付けていった。認知症疾患医療センター(以下、センター)の設置は、県内2か所とされていた当初案を大幅に見直し、県下を統括する基幹型センターを熊本大学病院神経精神科内に設置し、県下すべての二次医療圏域に地域拠点型センターを設置することを目標とした。その背景には、熊本県における認知症高齢者が今後急増することが予測されていたこと、中山間地域からセンターへのアクセスの利便性に配慮する必要があること、受診相談等のセンターへの一極集中を防ぎ、受診までの待機期間を極力短縮しつつ、適切な医療を適時に提供できる体制を目指したこと、などがあげられる。なお、同一県内に複数カ所センターを設置することについては、当時の厚生労働省に粘り強く交渉を重ねた結果、例外的に認められた経緯がある。このようなセンターの2層構造モデルを、“熊本モデル”と称し、ひとつの認知症医療連携のあり方を提案した。平成30年度までに全二次医療圏域にセンターが設置され、“熊本モデル”は、ひとつの完成形に至った。

認知症疾患医療センター事業の目的には、認知症疾患に関する診断、初期対応、いわゆる

BPSDへの対応や医療相談・生活支援をおこなうことのほか、「地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図る」(厚生労働省「認知症疾患医療センター運営事業実施要綱」より引用)ことが挙げられている。熊本県では、地域連携強化を実践する中で、次世代の人材育成にも役立てるよう工夫している。基幹型センターが熊本大学内にあることを生かし、診療はもとより、教育研修、学術、地域貢献の機能を発揮し、老年精神専門医育成、地域かかりつけ医やサポート医への研修、医・歯・薬の連携強化、地域拠点型センターの事例検討会への助言や指導、看護介護スタッフへの研修を実施するとともに、種々の研修会や事例検討会の企画運営、内容の検討にも携わっている。近年では、各医療圏域における地域拠点型センターの活動も、地域に根差した独自の活動へと進化しており、“熊本モデル・3層構造化”として新たなステージへ展開している。3層構造化にあっては、今後ますます、地域拠点型センターの役割が大きくなることが期待される。

本講座では、熊本県における認知症疾患医療センター事業を概説し、事業展開と人材育成機能をどのように連携させながら実践しているかについて紹介する。各地域での活動や企画運営に、少しでも役立てていただければ幸いである。